



立教大学 平和・コミュニティ研究機構

NEWSLETTER

NO. 2

2005年4月1日発行

Rikkyo Institute for Peace and Community Studies

大学院「平和・コミュニティ研究機構科目」がスタートします

宮島 喬(社会学部教授)

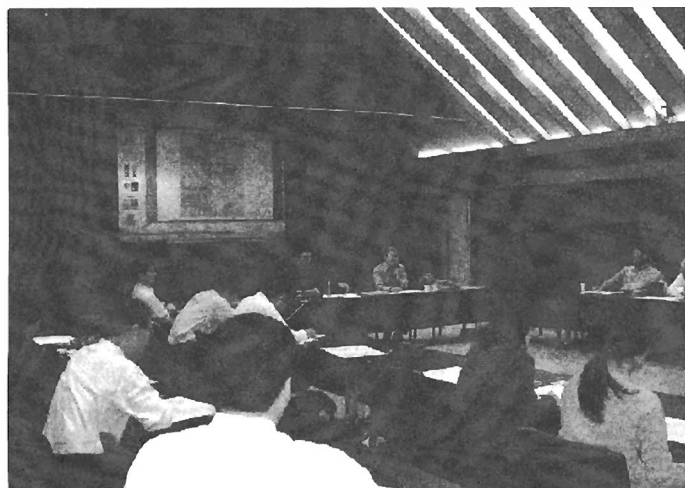
平和研究のフロンティアをめざして

立教大学平和・コミュニティ研究機構(以下、「研究機構」)は、従来の平和研究の視野をより拡大し、安全・公正・人権の原理に立つ持続的コミュニティのあり方を探求しながら、「平和」の条件を研究するセンターとして2004年3月に設立されました。平和研究のフロンティアを切り開くのだという自負の下に、活動を続けております。

研究機構は、その共同研究とならんで、2005年度には、大学院博士課程前期課程にも授業科目を開設いたします。専門性と広い視野および現実関心を養い、国際関係、人の安全保障、持続的開発、市民社会的協力、移動と多文化共生などのテーマを相互関連的に学ぶ方途を大学院生に提供するものであります。また、私たちが位置しているアジアの現在、将来を重視するという視点も加えました。多くの科目では、アジア(当然、日本も含みます)、身近なとりわけ東アジアで起こっている出来事や問題に注目しながら、コミュニティ形成の条件、平和の条件を考えていくことになると思います。文学、経済学、社会学、法学、観光学、コミュニティ福祉学の6研究科にわたり開設され、学べるのが新機軸です。授業の形式は、担当教員によって多少違いがあるでしょうが、レクチャーとともに討論を重視したゼミ形式がとられる予定です。関心のある院生諸君の積極的な履修を希望いたします。開講されるのは、以下の8科目です。なお、履修上の注意については、『履修要項』内の本科目の案内の頁を参照してください。

大学院「平和・コミュニティ研究機構科目」一覧

科目	担当者	単位数等	備考
コミュニティ研究法	栗田和明	4 通年	文学研究科院生は、文学研究科の科目名で履修すること
持続的開発と平和	田中治彦	4 通年	同上
平和の経済学	郭 洋春	2 前期	経済学研究科院生は、経済学研究科の科目名で履修すること
欧州における平和構築とEU	宮島 喬	4 通年	社会学研究科院生は、社会学研究科の科目名で履修すること
多文化教育論	佐久間孝正	4 通年	同上
平和論の政治学	五十嵐暁郎	2 後期	法学研究科院生は、法学研究科の科目名で履修すること
東アジアの平和と安全保障	李 鍾元	2 同	同上
人の移動と多文化共生	大橋健一	4 同	観光学研究科院生は、観光学研究科の科目名で履修すること



(2004年度 第2回セミナーの様子)

セミナー、フォーラムへの案内

以上の正規の授業科目のほかに、大学院生・学生の区別なく、また学内外の区別なく参加してもらえる「平和・コミュニティ研究セミナー」(「セミナー」と略称)、および「平和・コミュニティ研究フォーラム」(「フォーラム」と略称)を設けていますので、積極的に参加してください。

「セミナー」は、平和・コミュニティ研究上の重要なテーマやトピックについて、教員が専門的立場から講義するもので、質疑の時間も多く取り入れています。

「フォーラム」は、平和・コミュニティ研究に関連する専門テーマで研究を進めている大学院生やその他若手研究者に、研究報告をしてもらい、教員がコメントをし、討議を行なうというものです。特に、「平和・コミュニティ研究機構科目」を履修する大学院生には参加をお勧めします。

2004年度 活動の記録

「平和・コミュニティ研究機構」の研究課題は、今後3年間「アジアにおける平和構築のためのトランスナショナル・コミュニティの形成」をメインテーマとしています。その主な内容は、「国境を超えて広がる共存、共生、価値共有の共同体としてのトランスナショナル・コミュニティを、いかにして形成していくか、その方法、条件、組織化のあり方を実態調査にもとづき研究する」ものです。アジア固有の諸条件を洞察し、独自のコミュニティ形成の理論的探求に留意しながら、アジアにおける経済・技術分析の基礎の上に、信頼醸成・人権尊重にもとづく「安全保障システムと福祉社会の連携」モデルの構築を、実態調査をもとに進めていきます。

2004年度は2回のシンポジウム、6回のセミナー、5回のフォーラムを行いました。

シンポジウム&セミナーの記録

シンポジウム (全2回)

第1回 「平和研究のフロンティア：
コミュニティ研究との接合による<平和>の再定義」

2004年12月11日(土)

パネリスト：黄大慧氏(中華人民大学)、鈴木佑司氏(法政大学)
李鍾元氏(立教大学)、林倬史氏(立教大学)、
佐久間孝正氏(立教大学)、
湯澤直美氏(立教大学)

司会：高原明生氏(立教大学)

第2回 「新しいコミュニティは可能か
—ヨーロッパ統合の新段階—政治、社会、民族—」

2005年3月5日(土)

パネリスト：原聖氏(女子美術大学)、戸澤英典氏(大阪大学)、
小川有美氏(立教大学)、宮島喬氏(立教大学)、中田瑞穂氏(立教大学)

コメント：五十嵐暁郎氏(立教大学)

セミナー (全6回)

第1回 2004年9月27日(月) 高原明生氏(立教大学)

第2回 2004年10月25日(月) 町村敬志氏(一橋大学)

第3回 2004年11月29日(月) 勝俣誠氏(明治学院大学)

第4回 2004年12月20日(月) 佐々木寛氏(新潟国際情報大学)

第5回 2005年1月24日(月) 河東田博氏(立教大学)

第6回 2005年2月28日(月) 佐久間孝正氏(立教大学)

「新しいコミュニティ論と新時代の平和の構築に向けて」

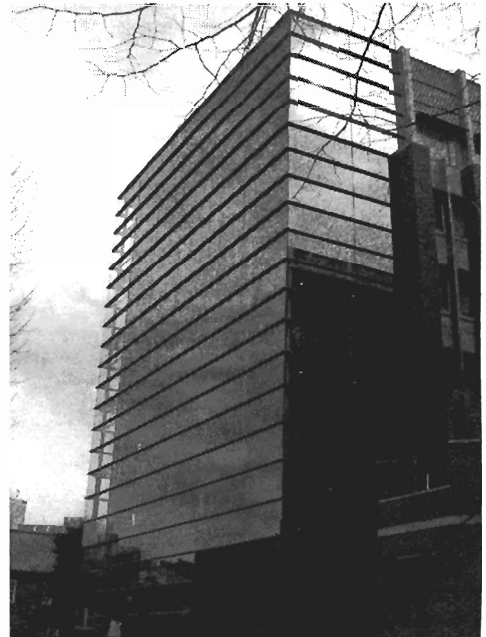
「グローバル都市論—大都市における民族・人種コミュニティと共生の課題」

「西アフリカの生活向上に対するコミュニティのイニシアチブ—構造調整下の人々—」

「『暴力』と『コミュニティ』の諸相—平和研究の視点—」

「ノーマライゼーションとコミュニティ」

「イギリスの南アジア系コミュニティの提起するもの—多層・多次元的コミュニティとの関連で—」



池袋キャンパス11号館

(平和・コミュニティ研究機構事務局は同棟4階)

フォーラム報告

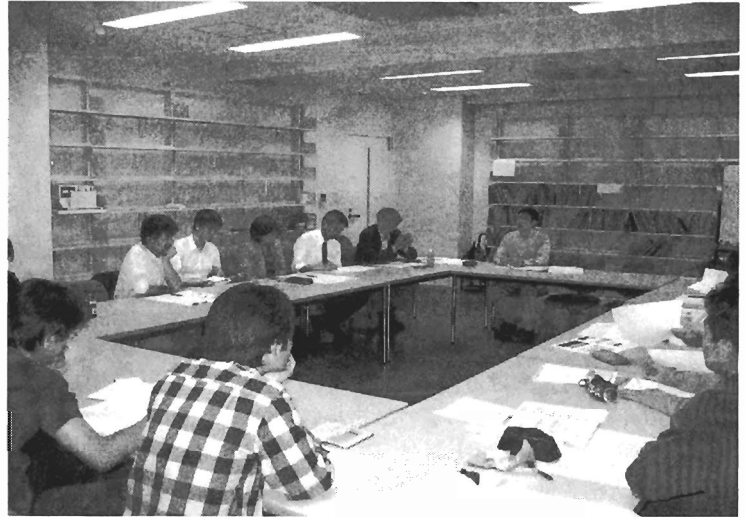
(第1回フォーラム、兼川千春氏(立教大学大学院)による『開発援助とジェンダー—イエメンの「アフダーム」女性を対象とした雇用創出プロジェクトを事例として—』はニューズレター第1号に掲載されています。)

第2回 2004年10月4日(月) 報告者：黒崎 輝(法学部助手)

「北東アジアの地域安全保障とミサイル管理」

北東アジアの地域安全保障にとってミサイル管理が喫緊の課題となっている。北朝鮮や中国の弾道ミサイル開発・配備問題に加え、その他の国々におけるミサイル軍備増強の動向も地域安全保障の観点からは懸念される。しかも、米国政府は2004年に弾道ミサイルの脅威から米本土や米軍、同盟諸国を守ることを目的としてミサイル防衛の初期配備を開始したが、これには地域を不安定化し、軍備競争を惹起、加速させる危険が伴っている。北東アジアの主要アクターは相変わらずミサイルの脅威に対して抑止やミサイル防衛といった軍事・単独主義的措置で対応することに固執し、地域ミサイル管理のような非軍事・協調主義的措置を真剣に追求しようとしていない。もっとも、それは北東アジアに限ったことではないし、同地域の政治情勢を鑑みると、そのような措置の実現可能性が高いと言いはない。また、地域アクターのミサイル能力の非対称性や脅威低減・信頼醸成の促進といった地域特有の難題を踏まえつつ、地域アク

ターに受け入れられる具体的な地域ミサイル管理構想を練り上げることは容易ではない。とはいえ、ミサイル防衛が北東アジアに及ぼしうる負の影響を考慮すれば、その代替策として地域ミサイル管理の可能性を模索することは、今日、北東アジアの安定と安全を考える上で有意義かつ必要な作業であるといえよう。[付記：報告の一部をまとめた論文 (Akira Kurosaki, "Moving Beyond Deterrence and Missile Defense: A Case for Building a Regional Missile Limitation Regime in Northeast Asia," INESAP Briefing Paper, No. 13, November 2004.) が公刊されました。同論文はINESAP (International Network of Engineers and Scientists Against Proliferation) のウェブサイト (http://www.inesap.org/pdf/Briefing13_04.pdf) で入手できます。]



第3回 2004年11月1日(月) 報告者：藤田 輔(経済学研究科経済学専攻博士課程)

「メコン地域開発とASEAN 後発諸国の経済発展～貧困から繁栄へ～」

ASEAN 経済統合の流れが加速しているが、その一方で、大きな域内格差も生じている。ASEAN 後発諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)は未だ貧困に悩んでおり、低所得国であり、この格差がASEAN 統合深化の大きな障壁となっている。そこで、この域内格差を是正すべく、これらの国々が所属するメコン地域の開発が注目されている。この地域は、かつては、戦争、虐殺、難民など社会不安を招いた経緯があったが、現在は復興を成し遂げ、各国とも経済発展を模索している。本フォーラムでは、このメコン地域開発の行動計画を検討し、ASEAN 後発諸国が共に経済発展するための政策提言を行った。具体的には、主要ドナーからの支援と豊富な天然資源を活かして、ハイウェイ整備による物流の円滑化、債券市場育成、農業を中心とした産業振興がこの地域にとって不可欠であるとともに、日本と中国の役割強化やASEAN 域内での南南協力も重要であることを主張した。これらを通じて、各国が共に経済発展を成し遂げ、やがてメコン地域が「貧困の地域」から「繁栄の地域」になることを大いに期待したい。

第4回 2004年12月6日(月) 報告者：岩田晋典(明海大学経済学部・非常勤講師)

「スリナム社会に見る黒人とインド人の民族間関係論—黒人大衆音楽を手がかりに」

インドからの移民が多いカリブ海地域では、黒人系の政党とインド人系の政党が対立し合うことは珍しくない。スリナム社会においても多かれ少なかれ同様のことがいえる。では、政治上の対立・拮抗関係とは異なる場で、スリナム社会の黒人とインド人はどのような関係を見せているのか。こうした観点から、本発表では音楽に焦点を当て、黒人とインド人の関係について報告した。音楽という、より大衆的な領域においても、政治上の対立と似たような関係——同化志向・混交肯定の黒人と反同化志向・混交否定のインド人という大まかな違い・対立——が見られる。けれども、黒人とインド人というそれぞれのまとまりは、スリナムという国家を超えたディアスポラ的なものとして現われている。また、ある黒人グループによるヒット曲への反応からは、同化かそれとも分離かというような二者択一的な志向よりも、むしろ「分離以上同化未満」と呼びうるような微妙な民族間関係が評価されている状況を見出すことができる。

第5回 2005年1月31日(月) 報告者：浪岡新太郎(法学部助手)

「宗教的コミュニティと新しい市民権：

フランスにおける<信仰する市民>としてのムスリムの可能性」

フランスの政治文化は、差異にかかわらず「普遍的市民像」にこだわり、「承認の政治」を「分離」につながるとして批判する。この文化は、法的な公的空間においてエスニックな差異を承認せず、単一の公共圏を保障しようとする点で際立っている。しかし、差異から自由な公的空間は存在し得ない。差異に言及しない「普遍的市民像」は、「承認の政治」よりも一層強くマイノリティに同化もしくは排除を迫る傾向がある。特に90年代から顕著になる、社会経済的に、排除、分離されたマグレブ系移民新世代の「ムスリムであり市民である」という主張は、<普遍的市民像>の拒否、限界と考えられた。本報告では、彼らの主張が、<普遍的市民像>のマジョリティ中心主義を批判し、国籍所有ではなくムスリム・アイデンティティを含む多様な差異に促された個人の地域生活への参加によって<普遍的市民像>を新たに根拠付ける「対抗的公共圏」の試みであることを明らかにした。その際、代表的な新世代ムスリム団体を事例とし、メンバーが自分達のパフォーマンスなムスリム・アイデンティティから<普遍的市民像>を立ち上げる過程に注目することで、試みの可能性と限界を考察した。

調査報告エッセイ

「タイ農村における日本のNGO活動」

五十嵐暁郎（法学部教授）

今回の研究調査は、3年前にアジア研究・学術フロンティアが主催したシンポジウム「グローバリゼーションと都市コミュニティ」において報告した「NGOのベースとしての東京の都市コミュニティ」を基礎にして、NGO活動のネットワークとタイにおけるその活動現地のローカル・コミュニティとの関係を中心に、その後の展開を調査、分析しようとしたものである。

前回の調査では、JVC(Japan Volunteer Center)がバンコクの近郊のノンジョク自然農園において行なっていた有機栽培農業の普及活動を、ベースである東京の都市コミュニティと農園での活動との関係を中心に調査した。今回は、JVCがタイ東北部（イサーン）の農村における流通改革に取り組んでいる様子を調査した。

1960年代以来、タイの農村は市場経済やグローバリゼーションによる影響を強く受け、政府や企業、IMF、アジア開発銀行(ADB)が推進する輸出志向型、資源収奪型の農業（麻、キャッサバ、サトウキビなどの栽培）に転換した結果、農家はトラクターなどの耐久消費財購入などのために借金が増え、深刻な経済破綻に瀕している。



JVCは現在、次のテーマを課題にしている。 1. ODA改革（日本政府によるODAの問題点を指摘し、政府機関や市民に対して提言を行なう） 2. 平和構築におけるNGOの役割と責任（市民、NGOの立場から、武力に頼らず、予防的観点から、かつ現地に固有の紛争予防の仕組みを強化するという観点から、国際社会における平和構築概念にもう一つの可能性を提示する） 3. 農村金融と地域循環型経済の見なおし（グローバリゼーションの影響による農村経済の破壊を調査し提言する）

（写真はJVC ホームページ

<http://www.ngo-jvc.net/jp/projects/thailand/prj01cover.html> より）

村人が安定した生活を取り戻すためには、安定した売り手を確保しなければならない。JVCは、問題がマーケティングにあると考えた。具体的には農民たちが自分たちの村で朝市を立ち上げ、自分たちが作った作物（野菜、果物など）や惣菜、加工品を村人相手に販売するのを奨励、支援し始

めた（2000年）。その結果、朝市での収入も少なからずあり、金や資源が地域内で循環し始めた。また、売り手が見えるために農業を使わなくなり、有機・複合経営農業に熱心になった。

朝市は朝市委員会によって運営されている。女性の参加が多いので、できるだけ多くの女性を委員にしようとしているが、まだ適任者が十分にはいないとのことだった。朝市の活動によって、村に連帯感が生まれているという。朝市は地域的に広がり、遠方から見学に来た人たちがモデルにして自分たちの村でも立ち上げるようになっていく。

これまでは村に外部からの製品が持ち込まれたために、村にあった朝市が消滅した村もあり、そのために朝市が持っていた意味が見失われていた。ある村では日本政府による「宮沢基金」によって屋根つきの朝市のサイトが建設され、外部からの製品が大量に持ち込まれたために、村にあった朝市が消滅した。その教訓から、朝市では外部の業者の販売を原則的に禁止している。タクシン政権によるばら撒き型の補助金も継続性に乏しく、取り合いのためにかえって村の人間関係を損なっている。タクシン政権は、竹下内閣の「ふるさと創生」や大分県などの「一村一品運動」をモデルにしているが、日本の例と同様に成功していない。日本の政策もとんだところで影響しているものだと驚かされた。

朝市プロジェクトのモデルとなったのは、日本の農村運動（大野和興、西沢留美子氏らや、山形県長井市の「レインボープラン」）だった。大野氏らのアジア農村交流センター（AFEC）はタイの農業運動のリーダーを日本の農村へ招待し、現場を経験してもらっている。日本の生活クラブ生協（千葉の「アジアン」など）、NPO（WE21）がしばしば来訪し、交流が行なわれている。タイの他の地域（フィリピンなど）や東南アジアのグループ（イサーンオルタナティブ農業ネットワークなど）との交流もあり、JVCなどの援助によってネットワークは東南アジアに広がっている。

プロジェクトの次の段階は村と町を結び、マーケットを拡大することである（「むらとまちを結ぶ市場」）。私が早朝に訪れたボン町では、ボン郡の郡長がこの運動に関心を持ち、郡役所の敷地内の一角を、この市場のために開放してくれたとのことだった。80人くらいの農民が自分たちで作った作物、惣菜などを販売していた。有機栽培の作物だけを売っている農民は規則によって緑色のポロシャツを着ることが許されている。委員が出店している農民に話しかけながら会費を集めていた。

この試みは、日本のNGO活動がグローバリゼーションによって経済的に破綻した現地のコミュニティに注目し、朝市を通じてその再興を図ろうとしているものだと考えられる。さらに、個々のコミュニティにとどまらず、複数の同様なコミュニティのネットワークがタイ国内に広がり、国境を越えて東南アジアに広がっていることに、グローバリゼーションに対する対抗運動の広がりとして興味深いものがあると思った。